

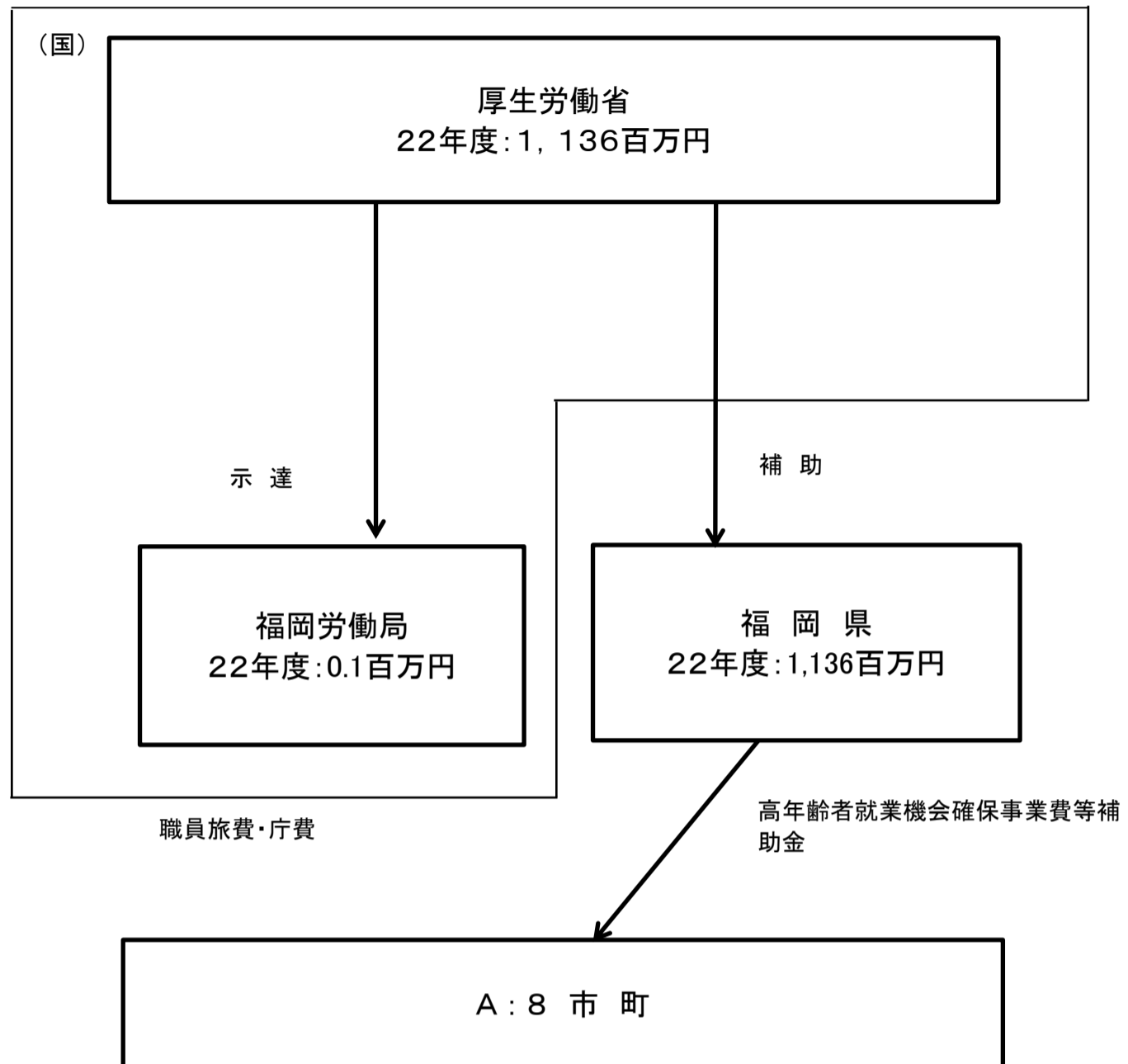
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業に必要な経費		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度(開始)・平成22年度(終了)		担当課室	地域就労支援室		地域就労支援室長		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1-3 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成22年度高齢者就業機会確保事業費等補助金(旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業)に係る国庫補助について(平成22年3月31日付け厚生労働省発職高0331第2号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定地域開発就労事業(以下「特開事業」という。)については、「特定地域開発就労事業のあり方に関する調査研究会報告(平成15年7月)を踏まえ、平成18年度末をもって終息したところであるが、これに伴い、同事業から引退した就労者に対して、終息後の生活の激変の緩和を図るため、暫定的な就労の機会(以下「暫定就労事業」という。)を希望する者に対し、暫定的に就労の機会を与えることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	暫定就労事業の概要 (1) 整備事業 ① 道路等の整備に関する事業 ② 水道等の整備に関する事業 ③ 土地等の整備に関する事業 ④ 営造物等の整備に関する事業 (2) 整備事業の指導監督事務に関する事業 (3) 生活相談員の設置に関する事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,398	1,375	1,306			
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	1,398	1,375	1,306			
	執行額	1,176	1,151	1,136				
	執行率(%)	84.1	83.7	87.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	平成22年度の当該補助事業における吸収計画数 76,494延人日		成果実績	人	86,908	82,884	76,659	
			達成度	%	103.4	98.7	100.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	平成22年度の生活相談員の配置数 42名		活動実績(当初見込み)	人	42	42	42 (42)	
単位当たりコスト	14,819(円/延人日)		算出根拠	平成22年度執行額/平成22年度成果実績 1,136百万円/76,659延人日				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成22年度をもって廃止したところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.地方公共団体(福岡県田川市)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	整備事業費	315			
その他	生活相談員に要する経費等	20			
計		335	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	田川市	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	335	—	—
2	直方市	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	196	—	—
3	川崎町	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	167	—	—
4	福智町	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	163	—	—
5	飯塚市	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	111	—	—
6	宮若市	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	72	—	—
7	糸田町	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	42	—	—
8	桂川町	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	25	—	—
9	福岡県	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	21	—	—
10					